終戦直後の都市計画法改正検討に関する研究(その1): 1945年 都市計画法改正案と地方計画及都市計画法案について

A STUDY ON THE DELIBERATION PROCESS OF REVISE
THE URBAN PLANNING LAW IN THE IMMEDIATE POSTWAR PERIOD PART 1:
BILL TO REVISE THE URBAN PLANNING LAW AND DRAFT OF REGIONAL PLANNING LAW IN 1945

藤賀 雅人*¹, 岡辺 重雄*²
Masato FUJIGA and Shigeo OKABE

This paper studied the deliberation process of revise the urban planning law directly after World War II. The Home Ministry recognized the necessity of phased planning system to solve prewar urban planning issues. Initially, revisions of necessary parts in urban planning law were discussed. However, a new law system was to be created as an ideal draft including regional planning for responding to the coordination between cities. This draft was to organize regional planning led by the central government and urban planning led by regional government, and to suggest a unified framework from the coordination between cities to architectural regulation.

Keywords: Urban Planning Law, Regional Planning Law, War-Damage Reconstruction, Land Readjustment, Architectural Regulation

都市計画法, 地方計画法, 戦災復興事業, 土地区画整理, 建築規制

1. はじめに

1-1. 研究の背景と本稿の目的

終戦を迎え、内務省国土局では戦災復興事業に向けた準備が早急に進められた。担当者等は、復興事業実施に向けた論点整理として、『戦災復興事業課題』を作成していたが¹⁾、この中では、復興事業に必要な応急対応よりも、恒久対策となる都市政策のあり方について網羅的な課題整理が試みられた。その内容は、中央計画・地方計画・都市計画といった段階的な計画体系を模索する記述や、建築政策の改善など、建築・都市計画について広範にわたっている。こうした側面は終戦直後の中央行政において、戦前の都市計画・建築行政の課題を改めることが積極的に検討されたと理解できる。また、法制面についても、①地方計画法の設定、②特別都市計画法の設定、③都市計画法と建築法の改正、④土地法の4点が課題として示されており、戦災復興事業への対応及び戦後の建築・都市空間を考える上で、計画理論の体系的な改善と、抜本的な法改正が必要と認識されていたことが窺える。

これまでの終戦直後の都市計画思想や建築法・都市計画法の改正検討を扱う都市計画史研究をみれば、戦災復興都市計画の思想を提示するものとして越澤や石田の研究があり²⁾、筆者等の研究も、戦災復興計画標準の検討過程を明らかにしてきた³⁾。法制史研究をみれば、建築法について市街地建築物法の改正から、建築法草案の提

案に至るまでのプロセスを明らかにし⁴⁾、市街地の土地法として検討が進められた宅地法の内容と都市計画との関係性を考察した研究⁵⁾が行われてきたが、都市計画法の改正を主眼とした検討実態については、資料の制約から十分な研究が行われてこなかった。そのため、終戦直後、中央において都市計画関連法規の検討がなされていたのか、また、そうであれば、どのような計画思想のもと、法改正・制定が思考されていたのか、この点は明らかにされてこなかった。

こうした学術的背景の中、筆者等は内務省が主導して検討を進めた『地方計画法案・都市計画法改正法案立案準備関係』資料(Fig1)を入手し⁶⁾、この時期の都市計画関連法規の改正動向について考察を行うことが可能となった。本研究では、こうした資料を活用し、復興事業に向けた検討時の時代背景を把握しつつ、都市計画関連法規の改正提案を整理し、当時の計画思想と制度設計の検討実態を明らかにすることで、戦前の都市計画法の課題点と、戦後

Fig1 Files draft of regional and urban planning law
『地方計画法案・都市計画法改正法案立案準備関係』

*¹ 工学院大学建築学部まちづくり学科 准教授・博士(学術)

Assoc. Prof., Dept. of Urban Design and Planning, School of Architecture, Kogakuin University, Ph.D.

*² 福山市立大学都市経営学部都市経営学科 教授・博士(工学)

Prof., Dept. of Urban Management, School of Urban Management, Fukuyama City University, Ph.D. in Eng.

の都市計画行政を進める上での法規提案の意義を明確化することを目的としている。

さて、『地方計画法案・都市計画改正法案立案準備関係』によれば、終戦直後の都市計画法の改正は地方計画法制定と合わせて検討が進められたとされる。当初、都市計画法単独の改正が検討され、その後、地方計画法及都市計画法案として、地方計画と都市計画を合わせた法案が作成されている。その後、再度、都市計画法の改正案作りが行われ、こうした幾つかの法案作成が試みられた後、地方計画法案及び都市計画改正法案の基礎案作成を進める準備会が内務省国土局内に設置され、検討が進められたという。

本稿では、こうした過程の中でも、戦災地復興計画基本方針制定及び戦災復興院設立前に当たる、1945（昭和20）年の都市計画法改正案と地方計画及都市計画法案の考察を進めることとする。この2案を考察する意図は、内務省国土局内において、戦災復興事業の準備を行いつつ、都市計画法の改正をどのように思考したのか、この点を明らかにするためであり、復興事業への対応及び戦後の都市計画理論を知る上で有益な過程と位置付けることができるためである。また、地方計画及び都市計画の内容を明らかにし、これら2つの計画理論を法制化する発展的思考を把握する意味もある。つまりは、この過程を詳細に考察することは、戦前の都市計画の課題を知ることと繋がるとともに、終戦直後の中央における計画理論の思考と、都市計画関連法の改正・制定の視点を明確化する意義がある。

なお、関連する既往研究として、地方計画については、戦前の地方計画論を扱うものは多数あり、地方計画と外地の地域制との関係を考察するもの⁷⁾、終戦前の地方計画法案と関東地方計画要綱案との関係を考察した研究も行われているが⁸⁾、終戦直後の内務省による都市計画法改正等との関係を考察した研究は行われていない。

1-2. 研究の方法

本研究は以下の手順で進める。まず、内務省において作成された『戦災復興事業課題』における地方計画、都市計画に関連する課題を精査するとともに、法制関連の課題事項の把握を行うことで、終戦直後の復興事業及び都市政策上の課題を整理する。こうした上で、1945（昭和20）年10月1日都市計画法改正案（以下、10月1日案と略す）、同10月2日都市計画法改正案（以下、10月2日案と略す）の内容を把握し、終戦直後の都市計画法改正の視点を把握する。最後に、同10月20日作成の地方計画及都市計画法案の内容を考察することで、中央における地方計画及び都市計画の思考を把握するとともに、戦後の都市計画法改正の趣旨を明確化する。

2. 『戦災復興事業課題』における地方計画・都市計画・法制課題

内務省では、戦後の都市政策・復興事業を進める上で、戦前の課題事項を含めて『戦災復興事業課題』として整理を行った。法制面での課題として、戦災復興事業の事業手法となる土地区画整理に法的根拠をもたらすために特別都市計画法を制定すること、関連して復興事業を進めるための土地法についても検討する必要が認識された⁹⁾。これに加えて、地方計画法の設定と、従来の都市計画法及び建築法の改正が必要であることが示されている。地方計画法については、「沿線建築禁止」が対応項目として記述され、都市計画法・建築法改正については、「堅牢建築物禁止区域、建築負担台帳、受益者

負担性ノ合理化、都市改造規定」が課題として記されており、両計画に対して復興事業を進める上での配慮点が記載されている。

これら制度立案の前提に位置付けられる計画思想の記述を見れば、恒久対策は中央計画、地方計画、都市計画の3つを段階的に進めることとされている。中央計画は大都市の規制や国立施設の計画といった中央主導の計画、軍港や新興工業都市等の機能変更など、国策とすべき対応が位置付けられている。これに続いて、地方計画が示されるが、ここでは、地方計画区域や土地利用計画を課題として挙げており、「立体的地方計画ノ設定」として防空施設の積極的利用や、軍用地の農耕地化、工場の教育機関化など、戦後対応の記述がなされた。また、農業、鉱業、観光保勝地域制など、「気象、風土、災害史ヨリ見タル都市立地問題」を考慮した対応を行うための計画であることが示されている。加えて、地方交通の整備に向けた事項、衛星都市論や水道問題といった地方市町村の共同処理問題等が記されていることから見ても、地方計画が、特定の都市の計画ではなく、複数の都市・地域に渡る計画や、都市間の調整を念頭に置いた計画として想定されていたことが窺える¹⁰⁾。

都市計画は、最も多くの課題整理がなされた項目であり、総則では都市計画を中央計画、地方計画と調整することを記している。続く地域地区問題では、「用途地域制ノ指導精神ノ再検討」が示され、具体的な地域や地区名として「業務地域工業地域の快適問題」「農業地域制」「緑地地域ノ設定」「鉱業地域制問題」「海水浴場地区」「交通地区」「菜園住宅地区」「原始産業地区等ノ特別地区自由設定」「風紀地区問題」といった区域設定や課題点が網羅的に整理されている。また、「容積地域制（仮称）ノ合理化」「空地地区制度ノ再検討」「高度地区助成問題」といった、形態規制のあり方についても見直しの必要性を示している。この他にも、都心・副都心・近隣中心の課題として、公共建築物の立地や工業・商業地域と住宅の関係性が課題とされており、緑地問題では、緑地地域設定や緑地面積、最低限度の緑地計画がまとめられた。交通問題では鉄道等の交通機関や道路幅員等の課題整理がなされている。

以上のように、地域地区制をはじめとした都市計画の改善と中央計画、地方計画といった段階的な計画体系の構築を進める必要性が内務省内で認識されており、こうした点を改善するためにも法改正・法制定が必要とされていた。

3. 1945（昭和20）年 都市計画法改正案の検討

3-1. 1945（昭和20）年 都市計画法改正案の検討時期

『地方計画法案・都市計画改正法案立案準備関係』によれば、最も早く改正案が作成されたのは、1945（昭和20）年10月1日、同2日の都市計画法改正案となる。同時期、内務省では戦災復興事業に向けた都市計画基本方針案の整理や各種計画標準の素案づくりも進められており、基本方針の素案に当たる戦災地都市計画基本方針がまとめられたのも同10月8日である¹¹⁾。つまりは、内務省国土局において戦災復興事業を進める基本方針の検討と並行して、都市計画法の改正案作成が進められていたことになる。これは、内務省内において、都市計画法の改正の必要性が大きく、優先的に検討作業が行われていたと捉えるべきであろう。戦災地都市計画基本方針では、閣議決定された戦災地復興計画基本方針には無い、法制的措置が設けられており、ここでも

(一)都市計画ノ実施ハ都市計画法ニ依ルノ外其ノ実施ヲ
容易ナラシムル為特別都市計画法ヲ設クルコト
(二)戦災地其ノ他ノ都市計画ニ伴ヒ必要ナル規定ヲ設ク
ル為都市計画法及市街地建築物法ノ改正ヲナスコト

と示されている¹²⁾。ここからも、特別都市計画法の制定と、都市計画法・市街地建築物法の改正が、戦災復興事業の実施、戦後の都市・建築行政として必須の事項と考えられていたことが確認できる。

3-2. 1945（昭和20）年 都市計画法改正案の内容

具体的に10月1日案と10月2日案の内容を考察していく（Table1）。両改正案ともに、従来の都市計画法をベースとして、部分的に修正する箇所を記述・整理する形式で作成されており、抜本的な改正ではなく、不足を改める趣旨の改正案作りが進められている。10月1日案、10月2日案の修正箇所は必ずしも同じではなく、考えられる改正パターンを複数作成し、その後の本格的な都市計画法改正の検討に備える試案作りとして検討が行われたと見ることができる¹³⁾。

(1) 10月1日都市計画法改正案

10月1日案は、旧都市計画法の第九条から第十二条、これに加えて第十六条について修正が必要としている。

第十条では緑地保持のため、都市計画区域内外に緑地地区を指定することができるとしており、戦災復興事業に際して、計画標準等で示す予定の土地利用・緑地系統の計画について、都市計画法内に記述することで、法的根拠を持たせようとしている¹⁴⁾。一方で、第十一条ノ三では、都市計画区域内外に亘って、工場規制区域を設定できるとし、工場の無秩序な建設の禁止のため、制限が可能とされている。『戦災復興事業課題』においても「工場地域指定ト住宅問題」「業務地域工業地域」が課題とされていたことから見て¹⁵⁾、工業系施設と他の用途の区域分けを明確化するために設定が考えられたのだろう。以上のように、必要に応じた地域地区の区分追加が目指されている。

最も大きな改正は、第十二条に見られる。ここでは、土地区画整理の運用について都市計画法内に規定することを目指し、第三項以降に関連事項を多く追記しようとしている。各項の末尾に特別法第六条、同七条など括弧書きがなされているように、同時に検討が進められていたと考えられる特別都市計画法の関連項目で、常時の都市計画においても規定すべき項目については都市計画法を改正することで、位置付けることが目指されている¹⁶⁾。具体的には、換地処分や土地所有者への対応など、事業実務に係る事項のほか、過小宅地への対応を記述し、小画地の発生禁止を示すなど、当時の都市計画課題への対応に触れている¹⁷⁾。

このほか、道路・広場・港湾・公園等の施設造成を都市計画の施設として明確化するとともに（第十六条第二項）、公共用地を活用した都市計画事業の負担について条項を加えるなど（第九条第二項）、都市計画の範囲を明確にする改正が考えられている。

(2) 10月2日都市計画法改正案

10月1日案が戦災復興事業の進捗に向けた改正に主眼を置いていたのに対して、10月2日案は第一条の都市計画の趣旨において「防空」の文言を省き、第三条の都市計画事業の決定についても「内閣ノ認可ヲ受クベシ」といった記述を消去するなど、戦時対応により

加えられた防空の目的と中央主体の都市計画体制を改めようとしており、都市計画法全体にわたって改正を行う趣旨が強い案となっている。

地域地区制に対して、10月1日案同様に緑地地区（第十条）と工場規制区域（第十一条ノ三）の設定がなされているが、加えて、第十一条ノ四には、災害の被災後に建築規制区域を主務大臣が指定することができるとしてされている。これは、「都市計画上必要アルトキ」という条件があるように、復興事業進捗を円滑にするために設定するものと考えられる¹⁸⁾。また、地区として明確な区分は示されていないが、第十一条ノ六では「美観保持上必要アルトキハ・・・（中略）・・・美観ヲ害スル広告其ノ他ノ工作物ニ付之ガ除却・改造其ノ他必要ナル措置ヲ命ズルコトヲ得」として、美観に配慮した措置について積極的な記述となっている。このように、地域地区の拡充や、必要と考えられる建築規制・用途規制の設定を目指している点が10月2日案の最大の特徴である。

土地区画整理事業について触れる第十二条について、この案でも多くの追記がなされているが、換地処分や補償に関する事項など、事業実施の為というよりも、地権者等の権利について触れる内容が多くなっている。小画地の対応についても、宅地の適正規模保持のため、勅令によって分筆を制限できるとしており、状況に応じた制限を可能とする内容となっている。これに加えて、10月1日案と同様に、道路・広場・港湾・公園等の施設造成を都市計画の施設として明確化することを改正点とした。

3-3. 小結

内務省では、戦災復興事業に向けた基本方針や計画標準、特別都市計画法の作成を行いつつ、同時に都市計画法の改正についても検討が進められていた。10月1日案は、戦災復興事業への対応を意識し、土地区画整理を都市計画法に位置付けることに主眼をおいた改正案となっていたが、10月2日案では、内閣の認可や防空といった戦時対応を改めるとともに、建築規制区域を加えるなど、復興事業を進める上での規制区域も新たに提案されている。

2つの改正案に共通する事項として、緑地地区や工場規制区域など、戦災復興で進めることが想定された地域地区区分の設定と戦前のゾーニングの不足を補う区域を新設することが想定され、土地区画整理事業の実施についても都市計画法内に位置付けるべき内容の模索がなされていた。また、都市計画の施設を明確に位置付けることが目指された。これらの改正点は、戦災復興事業を進める上で重要な事項を都市計画法内に位置付ける意味があったと共に、土地区画整理による基盤整備を進めることで、都市環境を整備していくことが、当時としては重要事項であったことを表している。以上のような、戦災復興事業を念頭におきつつ、従来の都市計画法の不足点を改める試案づくりが第一段階として進められた。

4. 地方計画及都市計画法案の提案

従来の都市計画法を改正することを検討した後、内務省内では地方計画及都市計画法案が作成され、1945（昭和20）年10月20日には、四章と附則からなる素案が完成している（Table2）。この法案では、地方計画と都市計画が並列に設けられつつも、関係性を持って計画・事業進捗を規定していくことが目指されている。やや曖昧な

Table1 Bill to revise the urban planning law in 1945 1945年 都市計画法改正案の内容

	旧都市計画法 1940年4月1日	都市計画法改正案 ※2 1945年10月1日	都市計画法改正案 1945年10月2日
第一条	本法ニ於テ都市計画ト称スルハ交通、衛生、保安、防空、経済等ニ関シ永久ニ公共ノ安寧ヲ維持シ又ハ福利ヲ増進スル為ノ重要施設ノ計画ニシテ市若ハ主務大臣ノ指定スル町村ノ区域内ニ於テ又ハ其ノ区域外ニ亘リ施行スベキモノヲ謂フ	変更無し	本法ニ於テ都市計画ト称スルハ交通、衛生、保安、経済等ニ関シ永久ニ公共ノ安寧ヲ維持シ又ハ福利ヲ増進スル為ノ重要施設ノ計画ニシテ市若ハ主務大臣ノ指定スル町村ノ区域内ニ於テ又ハ其ノ区域外ニ亘リ施行スベキモノヲ謂フ
第三条	都市計画、都市計画事業及毎年度執行スベキ都市計画事業ハ都市計画委員会ノ議ヲ経テ主務大臣之ヲ決定シ内閣ノ認可ヲ受クベシ	変更無し	都市計画、都市計画事業及毎年度執行スベキ都市計画事業ハ都市計画委員会ノ議ヲ経テ主務大臣之ヲ決定ス
第九条 第二項	—	都市計画区域内ニ存シ従前公共ノ用ニ供セザレタル土地ガ都市計画事業ニ因リテ公共ノ用ニ供セザレザルニ至リタルトキハ其ノ事業ノ費用ヲ負担スル公共団体ニ之ヲ下付スルコトヲ得(耕地整理登記令第十八条)	都市計画区域内ニ存シ従前公共ノ用ニ供セザレタル国有地ガ都市計画事業ニ因リテ用ニ帰シタルトキハ其ノ事業ノ費用ヲ負担スル公共団体ニ之ヲ下付スルコトヲ得
第十条 第二項	都市計画区域内ニ於テハ市街地建築物法ニ依ル地域及地区ノ外土地ノ状況ニ依リ必要ト認ムルトキハ風致又ハ風紀ノ維持ノ為特ニ地区ヲ指定スルコトヲ得	都市計画区域内ニ於テ必要ト認ムルトキハ緑地保持ノ為特ニ緑地地区ヲ指定スルコトヲ得 主務大臣ニ必要ト認ムルトキハ関係市町村ノ意見ヲ聞き前項ノ区域外ニ亘リ緑地地区ヲ指定スルコトヲ得	主務大臣都市計画区域内ニ於テ都市計画に必要ト認ムルトキハ緑地保持ノ為都市計画区域ノ内外ニ亘リ特ニ緑地地区ヲ指定スルコトヲ得
第十一条	第十六条第一項ノ土地ノ境域内又ハ前条第二項ノ規定ニ依リ指定スル地区内ニ於ケル建築物、土地ニ関スル工事又ハ権利ニ関スル制限ニシテ都市計画に必要ナルモノハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム	第十六条第一項ノ土地ノ境域内又ハ第十条第二項若ハ前条ノ規定ニ依リ指定スル地区内ニ於ケル建築物、土地ニ関スル工事又ハ権利ニ関スル制限ニシテ都市計画に必要ナルモノハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム	第十六条第一項ノ土地ノ境域内又ハ第十条第二項若ハ前条ノ規定ニ依リ指定スル地区内ニ於ケル建築物、土地ニ関スル工事又ハ権利ニ関スル制限ニシテ都市計画に必要ナルモノハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
第十一条ノ二	都市計画トシテ内閣ノ認可ヲ受ケタル公園、緑地若ハ広場ノ境域内又ハ都市計画トシテ内閣ノ認可ヲ受ケタル土地画整理ノ区域内ニ於ケル建築物ニ関スル制限ニシテ都市計画に必要ナルモノハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム	変更無し	第三条ノ規定ニ依リ都市計画トシテ主務大臣ノ決定アリタル公園、緑地若ハ広場ノ境域内又ハ第三条ノ規定ニ依リ都市計画トシテ主務大臣ノ決定アリタル土地画整理ノ区域内ニ於ケル建築物ニ関スル制限ニシテ都市計画に必要ナルモノハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
第十一条ノ三	—	主務大臣都市ノ正常ナル発達ヲ図ル為必要ト認ムルトキハ都市計画区域ノ内外ニ亘リ工場規制区域ヲ指定シ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ区域内ニ於ケル工場ノ建築ヲ禁止又ハ制限スルコトヲ得	主務大臣都市ノ正常ナル発達ヲ図ル為必要ト認ムルトキハ都市計画区域ノ内外ニ亘リ工場規制区域ヲ指定スルコトヲ得
第十一条ノ四	—	—	主務大臣都市計画区域内ノ相当地域ガ災害ヲ蒙リタル場合ニ於テ都市計画に必要アルトキハ地方長官ヲシテ建築規制区域ヲ指定セシムルコトヲ得
第十一条ノ五	—	—	前二条ノ規定ニ依ル区域ノ指定アリタルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ区域内ニ於ケル建築物ノ建築ヲ禁止シ又ハ制限スルコトヲ得
第十一条ノ六	—	—	地方長官都市計画区域内ニ於テ都市ノ美観保持上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ美観ヲ害スル広告其ノ他ノ工作物ニ付之ガ除却ノ改造其ノ他必要ナル措置ヲ命ズルコトヲ得
第十二条 第二項	前項ノ土地画整理ニ関シテハ本法ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外耕地整理法ヲ準用ス	都市計画区域内ニ存スル国有財産法ニ於ケル公共用財産以外ノ国有地ハ道路、広場、公園、緑地其ノ他勅令ヲ以テ指定スル施設ニ供シ又ハ之等施設ニ要スル土地ノ換地ト為スコトヲ得(特別法第六条)	土地画整理ヲ施行シタル土地ニ付テハ宅地ノ適正規模ヲ保持セシムル為必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ分筆ヲ制限スルコトヲ得
第十二条 第三項 以降 ※1	—	土地画整理施行地区内ニ編入セザレタル国有地又ハ公共団体ノ所有地ニシテ換地ヲ必要トセザルモノニ付テハ金銭ヲ以テ之ヲ清算スルコトヲ得(特別法第七条) 土地画整理ヲ施行スル場合ニ於テハ御料地、名勝地、旧蹟地及古墳墓地ヲ除クノ外 耕地整理法第四十三條第一項ニ掲グル土地ハ同条ノ規定ニ拘ラズ之ヲ土地画整理施行地区内ニ編入スルコトヲ得(特別法第四条第一項) 土地画整理ニ付テハ耕地整理法第三十一條ノ規定ニ拘ラズ換地処分ヲ為スコトヲ得(特別法第四条第二項) 土地画整理ニ付テハ宅地ノ規模ヲ適正ナラシムル為必要アルトキハ過小ノ數地ニ対シ地積ヲ増シテ換地ヲ交付シ又ハ換地ヲ交付セズ金銭ヲ以テ之ヲ清算スルコトヲ得 前項ノ規定ニ依リ過小ノ數地ニ対シ地積ヲ増シテ換地ヲ交付スル為必要アルトキハ地積ヲ減ジテ換地ヲ交付シ金銭ヲ以テ之ヲ清算スルコトヲ得(特別法第五条) 土地画整理ヲ施行シタル土地ハ之ヲ分筆シテ画地ヲ小ナラシムルコトヲ得ズ 整理施行者土地画整理施行ノ為必要アルトキハ換地ノ予定地ヲ指定シ土地画整理施行地区内ニ存スル建物其ノ他ノ工作物ノ所有者ニ対シ其ノ移転ヲ命ズルコトヲ得 此ノ場合ニ於テハ少クモ三月前ニ所有者及占有者ニ其ノ旨ヲ予告スベシ 所有者又ハ占有者ガ前項ノ移転ニ因リテ損害ヲ受ケタルキハ其ノ通常受クベキ損害ニ限り整理施行者ハ之ヲ補償スベシ 但シ特段ノ定アル場合ハ此ノ限ニ在ラズ 整理施行者前条ノ規定ニ依リ換地ノ予定地ノ指定ヲ為シタルトキハ土地所有者ニ之ヲ通知シ且 従前ノ土地ニ付地上権、賃借権、抵当権、質権其ノ他權利ノ設定アルトキハ其ノ目的タル土地ノ部分ヲ指定シテ權利者ニ通知スベシ指定ヲ変更セントスルトキ又同ジ 前条ノ規定ニ依リ指定ノ通知ヲ受ケタル者ハ其ノ翌日ヨリ耕地整理法第三十條第四項ニ規定スル換地処分ノ告示ノ日迄換地ノ予定地ヲ使用収益ノ目ニ供スルコトヲ得且之ニ対スル従前ノ土地ハ之ヲ使用収益ノ目ニ供スルコトヲ得ザルモノトス 前項ノ場合ニ於テハ換地ノ予定地ニ建物其ノ他存スルトキ又ハ特別ノ事情ニ依リ之ヲ使用スルコト能ハザルトキハ整理施行者ハ別ニ換地ノ予定地ニ付 使用開始ノ日ヲ定ムルコトヲ得 此ノ場合ニ於テハ従前ノ土地ニ対スル使用収益ニ関スル制限ハ使用開始ノ指定ノ日ヨリ始マルモノトス	土地画整理施行者土地画整理施行ノ為必要アルトキハ換地ノ予定地ヲ指定シ土地画整理施行者土地画整理施行地区内ニ存スル建物其ノ他ノ工作物ノ所有者ニ対シ其ノ移転ヲ命ズルコトヲ得 此ノ場合ニ於テハ少クモ三月前ニ所有者及占有者ニ其ノ旨ヲ予告スベシ 所有者又ハ占有者ガ前項ノ移転ニ因リテ損害ヲ受ケタルキハ其ノ通常受クベキ損害ニ限り整理施行者ハ之ヲ補償スベシ 但シ特段ノ定アル場合ハ此ノ限ニ在ラズ 土地画整理施行者前条ノ規定ニ依リ換地ノ予定地ノ指定ヲ為シタルトキハ土地所有者ニ之ヲ通知シ且 従前ノ土地ニ付地上権、賃借権、抵当権、質権其ノ他權利ノ設定アルトキハ其ノ目的タル土地ノ部分ヲ指定シテ權利者ニ通知スベシ指定ヲ変更セントスルトキ又同ジ 前条ノ規定ニ依リ指定ノ通知ヲ受ケタル者ハ其ノ翌日ヨリ耕地整理法第三十條第四項ニ規定スル換地処分ノ告示ノ日迄換地ノ予定地ヲ使用収益ノ目ニ供スルコトヲ得且之ニ対スル従前ノ土地ハ之ヲ使用収益ノ目ニ供スルコトヲ得ザルモノトス 前項ノ場合ニ於テハ換地ノ予定地ニ建物其ノ他存スルトキ又ハ特別ノ事情ニ依リ之ヲ使用スルコト能ハザルトキハ整理施行者ハ別ニ換地ノ予定地ニ付 使用開始ノ日ヲ定ムルコトヲ得 此ノ場合ニ於テハ従前ノ土地ニ対スル使用収益ニ関スル制限ハ使用開始ノ指定ノ日ヨリ始マルモノトス 第三条ノ規定ニ依リ都市計画トシテ主務大臣ノ決定アリタル土地画整理ハ認可後一年内ニ其ノ施行ニ着手スル者ナキ場合ニ於テハ公共団体ヲシテ都市計画事業トシテ之ヲ施行セシム但シ災害其ノ他特別ノ事情ニ因リ特ニ急施ヲ要スル場合ニ於テハ認可後一年以内ト雖モ之ヲ施行セシムルコトヲ得 道路、広場、河川、港湾、公園、緑地其ノ他勅令ヲ以テ指定スル施設ニ関スル都市計画事業ニシテ内閣ノ認可ヲ受ケタルモノニ必要ナル土地ハ之ヲ収用又ハ使用スルコトヲ得 都市計画区域内ニ於テ前条第一項ニ掲グル施設ヲ造成セントスルトキハ都市計画ノ施設トシテ之ヲ為スベシ 都市計画事業ニ依リ造成セザレタル広場、公園、緑地、墓地、運動場、其ノ他勅令ヲ以テ定ムル施設ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ之ヲ廢止シ又ハ用途ノ変更ヲ為スコトヲ得ズ 第十六条又ハ第十七条ノ規定ニ依ル収用又ハ使用ニ付テハ第三条ノ規定ニ依ル都市計画ノ決定ヲ以テ土地収用法ニ依ル事業ノ認可ト看做ス
第十三条 第一項	都市計画トシテ内閣ノ認可ヲ受ケタル土地画整理ハ認可後一年内ニ其ノ施行ニ着手スル者ナキ場合ニ於テハ公共団体ヲシテ都市計画事業トシテ之ヲ施行セシム但シ災害其ノ他特別ノ事情ニ因リ特ニ急施ヲ要スル場合ニ於テハ認可後一年以内ト雖モ之ヲ施行セシムルコトヲ得	変更無し	第三条ノ規定ニ依リ都市計画トシテ主務大臣ノ決定アリタル土地画整理ハ認可後一年内ニ其ノ施行ニ着手スル者ナキ場合ニ於テハ公共団体ヲシテ都市計画事業トシテ之ヲ施行セシム但シ災害其ノ他特別ノ事情ニ因リ特ニ急施ヲ要スル場合ニ於テハ認可後一年以内ト雖モ之ヲ施行セシムルコトヲ得
第十六条 第一項	道路、広場、河川、港湾、公園、緑地其ノ他勅令ヲ以テ指定スル施設ニ関スル都市計画事業ニシテ内閣ノ認可ヲ受ケタルモノニ必要ナル土地ハ之ヲ収用又ハ使用スルコトヲ得	変更無し	道路、広場、河川、港湾、公園、緑地其ノ他勅令ヲ以テ指定スル施設ニ関スル都市計画事業ニシテ主務大臣ノ決定アリタルモノニ必要ナル土地ハ之ヲ収用又ハ使用スルコトヲ得
第十六条 第二項	前項土地附近ノ土地ニシテ都市計画事業トシテノ建築敷地造成ニ必要ナルモノハ勅令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ収用又ハ使用スルコトヲ得	都市計画区域内ニ於テ前条第一項ニ掲グル施設ヲ造成セントスルトキハ都市計画ノ施設トシテ之ヲ為スベシ	都市計画区域内ニ於テ前条第一項ニ掲グル施設ヲ造成セントスルトキハ都市計画ノ施設トシテ之ヲ為スベシ
第十六条 第三項	—	前項土地附近ノ土地ニシテ都市計画事業トシテノ建築敷地造成ニ必要ナルモノハ勅令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ収用又ハ使用スルコトヲ得	都市計画事業ニ依リ造成セザレタル広場、公園、緑地、墓地、運動場、其ノ他勅令ヲ以テ定ムル施設ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ之ヲ廢止シ又ハ用途ノ変更ヲ為スコトヲ得ズ
第十九条	第十六条又ハ第十七条ノ規定ニ依ル収用又ハ使用ニ付テハ第三条ノ規定ニ依ル都市計画ノ認可ヲ以テ土地収用法ニ依ル事業ノ認可ト看做ス	変更無し	第十六条又ハ第十七条ノ規定ニ依ル収用又ハ使用ニ付テハ第三条ノ規定ニ依ル都市計画ノ決定ヲ以テ土地収用法ニ依ル事業ノ認可ト看做ス

※1 改正案では第十二条に多くの追加がなされている。資料には、各項の番号が振られているが、一つの項に複数の項目が記述されるなど十分な整理がなされていないことから、第三項以降としてまとめて整理している。

※2 条項の末尾に括弧書きで関係法・法案が記述される箇所がある。こうした箇所はそのままだ記述している。なお、特別法は検討が進められていた特別都市計画法案を指すものと考えられる。

※3 旧字体は新字体に改めている。

Table2 Draft of regional and urban planning law 地方計画及都市計画法案

地方計画及都市計画法案 1945年10月20日		
第一章 総則	第一条	本法ニ於テ地方計画ト称スルハ地方ニ於ケル産業、人口、交通、衛生、住居、保安、教育、文化等ニ関シ永久ニ公共ノ安寧ヲ維持シ又ハ福利ヲ増進スル為メ重要施設ノ計画ニシテ主務大臣ノ指定スル区域内ニ於テ施行スベキモノヲ謂ヒ、都市計画トハ地方計画ニ即シテ設定スベキ是等施設ノ計画ニシテ市若ハ主務大臣ノ指定スル町村ノ区域内ニ於テ又ハ其ノ区域外ニ亘リ施行スベキモノヲ謂フ
	第二条	主務大臣前条ノ規定ニ依リ市若ハ主務大臣ノ指定スル町村ノ区域外ニ亘リ都市計画ヲ施行スル必要アリ認ムルトキハ関係市町村及都市計画委員会ノ意見ヲ聞キ都市計画区域ヲ決定スベシ
	第三条	地方計画及地方計画事業ハ地方計画審議会ノ意見ヲ徴シ主務大臣之ヲ決定ス 都市計画及都市計画事業ハ都市計画委員会ノ意見ヲ徴シ主務大臣之ヲ決定ス
	第四条	地方計画審議会及都市計画委員会ノ組織、権限及費用ニ関スル規定ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
	第五条	地方計画事業ハ行政官庁之ヲ執行ス 都市計画事業ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ行政庁之ヲ執行ス 主務大臣特別ノ必要アリ認ムルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ行政庁ニ非ザル者ヲシテ其ノ出願ニ依リ地方計画事業又ハ都市計画事業ヲ執行セシムルコトヲ得
	第六条	地方計画事業又ハ都市計画事業ノ執行ニ要スル費用ハ行政官庁之ヲ執行スル場合ニ在リテハ国、公共団体ヲ統括スル行政庁之ヲ執行スル場合ニ在リテハ其ノ公共団体、行政庁ニ非ザル者之ヲ執行スル場合ニ在リテハ其ノ者ノ負担トス 主務大臣必要ト認ムルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ地方計画事業又ハ都市計画事業ニ因リ著シク利益ヲ受クル者ヲシテ其ノ受クル利益ノ限度ニ於テ前項ノ費用ノ全部又ハ一部ヲ負担セシムルコトヲ得
第二章 土地ノ保全及 利用制限	第七条	主務大臣大都市ノ膨張ヲ抑制シ其ノ正常ナル發展ヲ図ル為メ必要ト認ムルトキハ地方計画区域内ニ於テ施設規制区域ヲ指定スルコトヲ得
	第八条	主務大臣地方計画上又ハ都市計画上に必要ト認ムルトキハ自然保持ノ為地方計画区域内又ハ都市計画区域内ニ於テ保存地域又ハ風致地区若ハ緑地地区ヲ指定スルコトヲ得
	第九条	前二条ノ規定ニ依ル地域又ハ地区ノ指定アリタルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ区域内ニ於ケル施設ノ設置、建築物ノ建築又ハ工作物ノ築造ヲ禁止シ又ハ制限スルコトヲ得
	第十条	一定ノ地域ノ市街化ヲ統制スル為メ必要アルトキ又ハ一定ノ地域が災害ヲ蒙リタル場合都市計画上に必要アルトキハ都市計画区域ノ内外ニ亘リ建築規制地域ノ指定ヲ為スコトヲ得 前項ノ規定ニ依ル地域ノ指定アリタルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ地域内ニ於ケル建築物ノ建築ヲ禁止シ又ハ制限スルコトヲ得
	第十一条	主務大臣土地利用ノ適正ヲ図ル為メ必要アルトキハ都市計画区域内ニ於テ住居地域、商業地域、又ハ工業地域ヲ指定スルコトヲ得 主務大臣必要ト認ムルトキハ前項ノ地域内ニ於テ特ニ地区ノ指定ヲ為スコトヲ得
	第十二条	主務大臣ハ都市計画上に必要ト認ムルトキハ都市計画区域内ニ於テ高度地区、空地地区、防火地区、美観地区、其ノ他勅令ヲ以テ指定スル特別地区ヲ指定スルコトヲ得
	第十三条	地方計画又ハ都市計画シテ決定シタル道路、鉄道、港湾、公園、緑地、土地区画整理、其ノ他勅令ヲ以テ指定スル施設ニ必要ナル土地ノ境域内ニ於ケル土地ノ形質ノ変更又ハ建築物ノ建築ニ関スル制限ニシテ地方計画上又ハ都市計画上に必要ナルモノハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
	第十四条	前条ノ規定スル施設ニ関スル地方計画事業又ハ都市計画事業ニ必要ナル土地ハ之ヲ取用又ハ使用スルコトヲ得 前項土地附近ノ土地ニシテ地方計画事業又ハ都市計画事業トシテノ建築敷地造成ニ必要ナルモノハ之ヲ取用又ハ使用スルコトヲ得
	第十五条	都市計画区域内ニ於テ第十三条第一項ニ掲グル施設ヲ造成セムトスルキハ都市計画ノ施設トシテ之ヲ為スベシ
	第十六条	都市計画事業ニ依リ造成セラレタル広場、公園、緑地、墓苑、運動場、其ノ他勅令ヲ以テ定ムル施設ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ之ヲ廃止スルコトヲ得ズ
	第十七条	土地区画整理ノ為又ハ衛生上若ハ保安上ノ必要ニ依ル建築物ノ整理ノ為必要アルトキハ建築物其ノ他ノ工作物ヲ取用スルコトヲ得
	第十八条	前二条ノ規定ニ依ル取用又ハ使用ニ関シテハ本法ニ別段ノ定アル場合ヲ除ク外 土地取用法ヲ適用ス 前項ノ規定ニ依ル土地取用法ノ適用ニ付テハ前条ノ工作物ハ之ヲ土地ト看做ス
	第十九条	第十四条又ハ第十五条ノ規定ニ依ル取用又ハ使用ニ付テハ第三条ノ規定ニ依ル地方計画又ハ都市計画ノ決定ヲ以テ土地取用法ニ依ル事業ノ認定ト看做ス
	第二十条	土地取用法第二十二條第一項ノ協議調ハザル場合又ハ其ノ協議ヲ為スコト能ハザル場合ニ於テハ事業執行者ハ主務大臣ノ裁定ヲ求ムルコトヲ得 前項ノ場合ニ於テハ取用審査会ノ裁決ヲ求ムルコトヲ得ズ 前二項ノ規定ハ損失ノ補償ノ協議ニ関シテハ之ヲ適用セズ
第三章 土地区画整理	第二十一条	都市計画区域内ニ於ケル土地ニ付テハ其ノ宅地トシテノ利用ヲ増進スル為メ土地区画整理ヲ施行スルコトヲ得 前項ノ土地区画整理ニ関シテハ本法ニ別段ノ定アル場合ヲ除ク外耕地整理法ヲ準用ス
	第二十二条	都市計画シテ決定シタル土地区画整理ハ決定後一年内ニ其ノ施行ニ着手スル者ナキ場合ニ於テハ公共団体ヲシテ都市計画事業トシテ之ヲ施行セシム但シ災害其ノ他特別ノ事情ニ因リ特ニ急施ヲ要スル場合ニ於テハ決定後一年内部雖モ之ヲ施行セシムルコトヲ得 前項ノ規定ニ依リ公共団体ノ施行スル土地区画整理ニ付耕地整理法ヲ準用シ難キ事項ニ関シテハ勅令ヲ以テ必要ナル規定ヲ設クルコトヲ得
	第二十三条	地方長官土地区画整理ノ設計ニ関スル認可ヲ為ス場合ニ於テハ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ
	第二十四条	土地区画整理ヲ施行シタル土地ノ賃貸價格ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ定ム
	第二十五条	土地区画整理ニ付テハ耕地整理法第四十三條ノ規定ニ拘ラズ建物アル宅地又ハ墳墓地ヲ土地区画整理施行地区ニ編入スルコトヲ得
	第二十六条	土地区画整理ノ施行ニ因リ道路、広場、公園、其ノ他公共ノ用に供スベキモノヲ為リタル土地ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ国又ハ公共団体ノ所有地ニ之ヲ編入ス
	第二十七条	土地区画整理施行者土地区画整理施行ノ為必要アルトキハ換地予定地ヲ指定シ土地区画整理施行地区内ニ存スル建築物其ノ他ノ工作物ノ所有者ニ対シ其ノ移転ヲ命ズルコトヲ得 此ノ場合ニ於テハ少クモ三月前ニ其ノ所有者及占有者ニ其ノ旨ヲ予告スベシ 所有者又ハ占有者若ハ前項ノ移転ニ因リテ損害ヲ受ケタルトキハ其ノ通常受クベキ損害ノ限リ土地区画整理施行者ハ之ヲ補償スベシ 但シ耕地整理法ニ基ク規約又ハ之ニ代ルベキ公共団体ノ定ムル規程ニ於テ別段ノ定アル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
	第二十八条	土地区画整理施行者前条ノ規定ニ依リ換地予定地ノ指定ヲ為シタルトキハ土地所有者ニ之ヲ通知シ且 従前ノ土地ノ全部又ハ一部ニ付既登記ノ所有権以外ノ権利又ハ処分ノ制限アルトキハ之ニ対スル換地予定地ノ交付ハ其ノ権利又ハ処分ノ制限ノ目ノタル土地又ハ其ノ部分ヲ指定シテ権利者ニ通知スベシ指定ヲ変更セントスルトキ亦同ジ
	第二十九条	前条ノ規定ニ依リ指定ノ通知ヲ受ケタル者ハ其ノ翌日より耕地整理法第三十條第四項ニ規定スル換地処分ノ告示ノ日迄換地予定地ヲ使用収益ノ目ノニ供スルコトヲ得 此ノ場合ニ在リテハ従前ノ土地又ハ所有権以外ノ権利又ハ処分ノ制限ノ存スル従前ノ土地ノ一部ハ之ヲ使用収益ノ目ノニ供スルコトヲ得ザルモトス 前項ノ場合ニ於テ換地予定地ニ建築物其ノ他ノ工作物存スルトキ又ハ特別事情ニ因リ之ヲ使用スルコト能ハザルトキハ土地区画整理施行者ハ別ニ換地予定地ニ付使用開始ノ日ヲ定ムルコトヲ得 此ノ場合ニ於テハ従前ノ土地又ハ其ノ一部ニ対スル使用収益ニ関スル制限ハ使用開始ノ指定ノ日より始マルモトス
	第三十条	土地区画整理ヲ施行シタル土地ニ付テハ宅地ノ適正規模ヲ保持スル為メ必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ分筆ヲ制限スルコトヲ得 前項ノ宅地トハ勅令ニ依リ公共ノ用に供スル土地ト定ムル以外ノ土地ヲ謂フ
第四章 雜則	第三十一条	都市計画区域内ニ存スル国有河岸地ニシテ公共ノ用に供セザルモノハ第六条ノ費用ヲ負担スル公共団体ニ之ヲ下付スルコトヲ得
	第三十二条	第十四条第二項ノ規定ニ依リ取用シタル土地及前条ノ規定ニ依リ下付ヲ受ケタル土地ノ処分及管理ニ関シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
	第三十三条	地方計画事業又ハ都市計画事業ニ依リ生ジタル营造物ノ管理ニ付特ニ必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ管理者ヲ定ム
	第三十四条	行政執行法第五条及第六条ノ規定並ニ之ニ基キテ発スル命令ハ本法若ハ本法ニ基キテ発スル命令又ハ之ニ依リテ為ス処分ニ依リ行フベキ作為又ハ不作ヲ行政庁が強制スル場合ニ之ヲ準用ス
	第三十五条	本法若ハ本法ニ基キテ発スル命令又ハ之ニ依リテ為ス処分ニ依リ私人ノ義務ニ属スル負担金其ノ他ノ費用ハ行政庁国税滞納処分ノ例ニ依リ之ヲ徴収スルコトヲ得 前項ノ規定ニ依ル徴収金ノ先取特權ノ順位ハ行政官庁ニ於テ徴収スル場合ニ在リテハ国税ノ徴収金ニ、公共団体ヲ統括スル行政庁ニ於テ徴収スル場合ニ在リテハ其ノ公共団体ノ徴収金ニ次グ 第一項ノ規定ニ依ル徴収金ノ追徴、還付及時効ニ付テハ国税ノ例ニ依ル
	第三十六条	本法又ハ本法ニ基キテ発スル命令ニ規定シタル事項ニ付行政庁ノ為シタル処分ニ不服アルモノハ訴願スルコトヲ得 本法ニ依リ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得ル場合ニ於テハ主務大臣ニ訴願スルコトヲ得ズ
附則	第三十七条	本法又ハ本法ニ規定シタル事項ニ付行政庁ノ為シタル違法処分ニ因リ権利ヲ毀損セラレタリトスル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得
	第三十八条	本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
	第三十九条	都市計画法ハ之ヲ廃止ス 但シ下付ヲ受ケタル官有河岸地ノ地租ノ免除並ニ河岸地料ノ収入金及河岸地ノ売却譲与ニ関スル制限ニ関シテハ仍従前ノ例ニ依ル
	第四十条	都市計画法第一条ノ規定ニ依リ指定ヲ受ケタル町村ハ第一条ノ規定ニ依リ指定セラレタルモノト看做ス
	第四十一条	都市計画法第二条第二項ノ規定ニ依リ決定セラレタル都市計画区域ハ第二条ノ規定ニ依リ決定セラレタルモノト看做ス
	第四十二条	都市計画法第三条ノ規定ニ依リ内閣ノ認可ヲ受ケタル都市計画及都市計画事業ハ第三条ノ規定ニ依リ決定セラレタルモノト看做ス
	第四十三条	都市計画法又ハ之ニ基キテ發シタル命令ニ依リ為シタル処分ハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ抵触セザル限リ本法ニ依リ為シタル処分ト看做ス
	第四十四条	防空法第五条ノ五ノ規定ニ依リ主務大臣ノ指定シタル地域及地区ニ付テハ勅令ノ定ムル所ニ依リ本法ニ依リ主務大臣ノ指定シタルモノト看做ス

※ 旧字体は新字体に改めている。

表現となっているが、第一条において、

本法ニ於テ地方計画ト称スルハ地方ニ於ケル産業、人口、交通、衛生、住居、保安、教育、文化等ニ関シ永久ニ公共ノ安寧ヲ維持シ又ハ福利ヲ増進スル為ノ重要施設ノ計画ニシテ主務大臣ノ指定スル区域内ニ於テ施行スベキモノヲ謂イ、都市計画トハ地方計画ニ即応シテ設定スベキ是等施設ノ計画ニシテ市若ハ主務大臣ノ指定スル町村ノ区域内ニ於テ又ハ其ノ区域外ニ亘リ施行スベキモノヲ謂ウ

と記述されていることから、主務大臣が指定する区域内の全体計画を地方計画とし、市区町村による具体的な計画を都市計画として区分することが想定されている¹⁹⁾。これは、複数の都市・地域に渡る計画や、都市間の調整等を念頭に置いた計画を地方計画として示そうとしていた『戦災復興事業課題』の内容とも一致する。計画・事業決定にあたっては、地方計画審議会と都市計画審議会を別に設け、ここでの意見を経て決定を行うこととし(第三条)、事業執行も地方計画については行政官庁が、都市計画については行政庁が執行することとなっている(第五条)。このことから見ても、国・中央が中心的に権限を持つ地方計画と、市区町村が権限を持つ都市計画を分けることが必要とされている。こうした規定は、中央集中の都市計画行政を改め、地方の地域性に即した都市づくりを進める意図と、都市間の調整が戦前の都市計画上の大きな課題であったことを示している。また、多くの都市が臨む戦災復興事業の計画・事業実施を地方行政がスムーズに執行できるようにする意図もあったと推察される。

第二章は「土地ノ保全及利用制限」が名称付けられているように、地域・都市に関する規制と事業実施に向けた規定がまとめられている。まず、都市計画区域とは別に地方計画区域を設定することとしており、この区域では都市の膨張を抑制するための施設規制区域が設定できるとされている。加えて、両地域に自然保護の観点から保存地区、風致地区、緑地地区も指定できることとなっており、都市周縁の地域・地区の建築規制や保護区域が設定できるように明確化されている²⁰⁾。また、こうした区域の施設対応を地方計画が扱うこととする考えであったことがわかる。先に検討されていた都市計画法改正案と同様に、災害の被害にあった一定地域に建築規制地域を指定できるとされているが、ここに「市街化ヲ統制スル為必要アル」場合が記されており、建築規制地域の市街地コントロールとしての役割が明確にされている。

特徴的と言えるのは、第十一条で、都市計画区域内に住居地域、商業地域、工業地域を指定することができるとしており、市街地建築物法が担ってきたゾーニング制度を都市計画法に位置付けることが想定されている。これに加えて、高度地区、空地地区、防火地区、美観地区、特別地区も指定可能とされており、市街地建築物法が担っていた市街地コントロールについても、都市計画法が規定する積極的な提案となっている²¹⁾。すなわち、それまで建築法規が担った集団規定を都市計画法にまとめる必要性が認識されていたのである。第二章では、これに加えて、地方計画事業、都市計画事業の執行に関する規定が示されている。

第三章は、土地区画整理の章として独立しており、土地区画整理

の為の法制定が必要で、これを包括的に都市計画法に組み込むことが提案されている。これは、先の2つの都市計画法改正案と同様でもある。内容は事業の施行、手続き、土地価格や補償、土地の編入など網羅的に整理がなされており、従前の耕地整理法や準備が進められていた特別都市計画法を参照し、法文を整理していったのであろう。戦後の都市計画において土地区画整理事業を法的に位置付ける対応が必須であったことが窺える。

これに雑則・附則を加えた全四十四条が新たな時代の都市計画に関する法案として作成された。

4-2. 小結

内務省では、都市計画法の改正にとどまらず、新たな計画単位として地方計画を設定することを念頭に、この地方計画法と都市計画法を統合して戦後の計画法として示す案が作成された。地方計画について、明確な位置付けこそなされていないが、従来の都市計画の対応できない都市間の調整や特定都市の無秩序な拡大をコントロールする内容を設定することが想定されており、こうした広域都市計画を意味する地方計画と従来の都市計画とを関連付ける制度設計が試案された。審査機関・事業執行についても地方計画と都市計画の区分けが考えられており、中央主体の計画、地方自治体が主体の計画・事業を重層的に設定する狙いがあったと読み取れる。

区域区分・地域地区の観点でみても、市街地の抑制、緑地の保全双方から区域の設定が考えられており、市街地建築物法の用途地域制も都市計画法内に設定するなど、市街地コントロールを地方計画、都市計画を使い分けつつ、新たな法規案内に位置付けることが、戦後の都市計画行政及び法体系として重要と考えられたことが窺える。また、新たな都市の計画法を検討するにあたって、土地区画整理を進めるための条項を含めることが重要とされていた。これは、当時の都市計画を進める上で必須の要件として、土地区画整理が位置付けられていたと理解することができる。

5. まとめ

本稿では、終戦直後、戦災復興事業の準備が進められる中で思考された内務省の都市計画法改正の動向把握を行なった。以下、その特徴と意義を整理する。

内務省では、終戦を迎えたことで、戦前の都市計画課題を解決するための項目整理が行われ、中央計画、地方計画、都市計画といった段階的な計画体系の構築と戦前の都市計画課題の解決による新たな都市づくりの必要性が認識されていた。法制面でも都市計画法の改正とともに地方計画法の制定と戦災復興事業の実施に向けた特別都市計画法制定といった複数の関連法を同時に検討することが必要とされていた。

全国的な復興事業に向けて、基本方針、戦災復興計画標準、特別都市計画法の検討といった準備が進められる中においても、都市計画法の改正が重要であると認識され、具体的な法案づくりが進められることとなる。まずは、従前の都市計画法の必要部分の改正を進めることが適切と考えられた。複数検討された改正案では、緑地地区や工場規制区域といった新たな区域の設定や建築規制区域における制限、土地区画整理事業の位置付けなど、戦災復興の目指す空間像を実現するために必要な区域設定と事業推進を後押しする規定を

都市計画法内に位置付けることが目指された。こうした事項は最低限、戦前の都市計画法を改正する必要があった事項と位置付けられる。また、こうした新たな区域設定や事業進捗による都市整備を非戦災都市も対象に含む都市計画法に加えるとしたことは、戦災復興事業のような土地区画整理による都市基盤整備・空間整備が戦後の都市空間をつくる上で重要と認識されていたためであろう。

その後、都市計画法改正だけでなく、都市間の調整や、都市の拡大に対応するための地方計画を加えた理想案の検討が行われることとなった。この案では、各都市が主体的に計画・事業を進める都市計画、都市間の計画など中央が主導して関与すべき地方計画を並列に位置付けることが目指された。これに加えて、先の検討でもみられた、事業進捗に向けた建築規制や土地区画整理の規定を設け、市街地建築物法に規定されていた用途地域制を都市計画法内に位置付けることを目指しており、総合的な市街地整備・コントロールを地方計画と合わせた都市計画法が担う試案となっている。こうした案が検討されたということは、戦前の無秩序なスプロール化と都市間の関係整理が中央において大きな課題として認識されていたことを表すとともに、都市間から建築に至るまでの一元的なコントロールの枠組みが、制度体系として必要であるとする思考が内務省内にあったことを意味している。加えて、地方計画を法制化する際、独自の法制定ではなく、都市計画法と合わせた制定が適切と判断されたともいえる。以上のような、抜本的な法改正検討を都市計画行政が先導して行ったのである。

その後の検討過程については、次稿に譲ることとしたい。

追記

本稿は、科学研究費助成事業 若手研究 B「戦後復興期における建築・都市計画法規検討の体系的再解釈」（課題番号:17K14784）、基盤研究 C「近現代都市計画・建築法制度の成立と変容をふまえた新時代の制度体系構築に関する研究」（課題番号:18K04492）の成果の一部である。

注

- 注1) 内務省国土局計画課：戦災復興事業課題（1）、1945 及び、内務省国土局計画課：戦災復興事業課題（2）、1945。なお、戦災復興事業課題（1）、戦災復興事業課題（2）は同じ内容がまとめられている。
- 注2) 主たるものとして、越澤明：復興計画，中公新書，2005、石田頼房：日本近現代都市計画の展開 1868-2003，自治体研究会，2004 など。
- 注3) 藤賀雅人：戦災都市土地利用計画設定標準の検討過程に対する考察，日本建築学会計画系論文集，第 695 号，pp. 141-146，2014. 1、藤賀雅人：小宮賢一の戦災復興区画整理設計標準案について，日本建築学会計画系論文集，第 681 号，pp. 2553-2560，2012. 11 など
- 注4) 藤賀雅人：戦後「市街地建築物法改正」案の特徴と建築法要綱試案-建築法草案の検討過程に関する研究 その 1-，日本建築学会計画系論文集，第 711 号，pp. 1147-1157，2015. 5、藤賀雅人：建築法規調査委員会の見解と建築法要綱-建築法草案の検討過程に関する研究 その 2-，日本建築学会計画系論文集，第 723 号，pp. 1153-1163，2016. 5 など。
- 注5) 藤賀雅人：宅地法検討に即した都市計画法改正案の内容と検討意義，日本建築学会計画系論文集，第 732 号，pp. 443-450，2017. 2 など。
- 注6) 『地方計画法案・都市計画改正法案立案準備関係』は 1946（昭和 21）年 7 月に設置された地方計画法案及び都市計画改正法案の基礎案作成に向けた準備委員会の資料である。この準備委員会は、八嶋三郎計画課長を委員長としており、委員は内務省計画課の技官を中心としつつも、戦災復興院技官も加わり、顧問として伊東五郎戦災復興院監督課長等が参加するなど、本格的な法改正に向けた検討であったことが窺える。『地方計画法案・都市計画改正法案立案準備関係』には、準備委員会開催以

前に検討されていた都市計画法改正案、地方計画及都市計画法案等が収録されるとともに、準備委員会にて検討された都市計画法改正の趣旨文、委員会の検討を経て作成された施設計画法素案などが収められている。なお、『地方計画法案・都市計画改正法案立案準備関係』内の資料は旧字体・新字体が混じり、漢字・ひらがな表記の違いがある箇所も見られるが、本稿では、新字体に統一し、その他の表記は資料の記述のまま用いている。

- 注7) 岡辺重雄：地方計画論の影響による戦前外地での地域制の発展と戦後都市計画法改正検討，都市計画論文集，Vol. 53，pp. 668-675，2018
- 注8) 阿部正隆，西村幸夫，窪田亜矢：戦前における内務省地方計画構想の一終着点，都市計画論文集，Vol. 46，pp. 727-732，2011
- 注9) この土地法については、地券発行や地価公定問題等が記載されていることから、戦災復興事業を進める上で検討されていた地券制度の法制化が想定されていたと考えられる。なお、特別都市計画法については土地区画整理と減歩率の記述がなされている。
- 注10) 前掲 1) 内務省国土局計画課（1945）
- 注11) 戦災復興事業の基本方針について、素案は、内務省国土局計画課：戦災地都市計画基本方針，1945，10、閣議決定された戦災復興都市計画基本方針については、建設省：戦災復興誌 第巻巻 計画事業編，建設省，1958 を参照。戦災復興計画標準の検討過程については、藤賀雅人：戦災復興計画標準の構築過程に関する研究，明治大学博士学位論文，2013 に詳しい。
- 注12) 前掲 11) 内務省国土局計画課（1945）
- 注13) 内務省国土局：都市計画法改正案，1945. 10. 1、内務省国土局：都市計画法改正案，1945. 10. 2
- 注14) 緑地地区、緑地地域と名称の違いこそ見られるが、同時期に検討されていた地域地区設定標準案においても緑地地域が設定されており、大都市における市街地の連続を防止するための区域として位置付けられていた。内務省国土局：地域地区設定標準案，1945. 10
- 注15) 前掲 1) 内務省国土局計画課（1945）
- 注16) 制定された特別都市計画法の内容及び検討過程の概略については、建設省：戦災復興誌 第参巻 法制編，建設省，1958 を参照。
- 注17) 小画地への対応については、前掲 1) 内務省国土局計画課（1945）において課題とされている他、土地区画整理設計標準の検討過程においても対応の必要性が度々指摘されている。戦災復興土地区画整理設計標準の検討過程については、前掲 3) 藤賀（2012）を参照。
- 注18) 戦災復興事業に向け、1946（昭和 21）年 8 月 15 日には、戦災都市における建築物の制限に関する勅令が示されている。こうした規定を都市計画法内に位置付ける意図があったと推察される。
- 注19) 内務省国土局：地方計画及都市計画法案，1945. 10. 20
- 注20) こうした都市周縁部に対する保全型区域、施設整備を規制する区域の設定は、緑地地域の位置付けを検討する際にも議論となっている。また、後に検討が進められた建築法草案の検討過程においても、都市周縁部において保全型の区域、市街地拡大を抑制する区域、計画的な開発を進める区域といった分割を行うことが提案されている。前掲 4) 藤賀（2015，2016）
- 注21) 防火地区、高度地区、美観地区等は市街地建築物法に規定されていたものであり、特別地区も戦災都市土地利用計画設定標準の検討過程において、建築物の用途形態、意匠等について特別の制限を地区毎に指定しなければならぬ区域として想定されていた。前掲 3) 藤賀（2014）

A STUDY ON THE DELIBERATION PROCESS OF REVISE
THE URBAN PLANNING LAW IN THE IMMEDIATE POSTWAR PERIOD PART 1:
BILL TO REVISE THE URBAN PLANNING LAW AND DRAFT OF REGIONAL PLANNING LAW IN 1945

Masato FUJIGA ^{*1} and *Shigeo OKABE* ^{*2}

^{*1} Assoc. Prof., Dept. of Urban Design and Planning, School of Architecture, Kogakuin University, Ph.D.

^{*2} Prof., Dept. of Urban Management, School of Urban Management, Fukuyama City University, Ph.D. in Eng.

This paper studied the deliberation process of revise the urban planning law by the Home Ministry directly after World War II.

As World War II came to an end, the Home Ministry organized items to solve prewar urban planning issues and realized the necessity to construct a phased planning system including central planning, regional planning and urban planning. From a legal system aspect, it was necessary to associate and discuss the multiple related laws including revisions of urban planning law, the enactment of regional planning law and the enforcement of special urban planning law aimed at war-damage reconstruction.

As preparations were underway for war-damage reconstruction, revisions of urban planning law were regarded as important. First, considerations were given to revisions of necessary parts in former urban planning law with the aim of placing regulations which support the creation of the ideal spatial image of postwar restoration such as establishing new zones as well as establishing construction regulations and land readjustment in urban planning law.

Afterwards, not only revisions of urban planning law, but also discussions about new bill that include regional planning which deals with the coordination between cities and the expansion of cities were conducted. This draft was to organize regional planning led by the central government and urban planning led by regional government, and to suggest a unified framework from the coordination between cities to architectural regulation.

(2019年8月8日原稿受理, 2019年10月2日採用決定)